3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム
〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19 三井住友銀行名古屋ビル12階　電話052―222―1447
⑵　入札説明書等の交付方法
①　交付期間　平成26年８月15日（金）から平成26年10月６日（月）までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　交付方法　ＣＤ－Ｒにより無料で交付する。
⑶　競争参加資格確認申請書及び証明書等（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成26年８月15日（金）から平成26年10月６日（月）までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　提出場所　契約条項を示す場所と同じ。
③　提出方法　郵送又は持参すること。（郵送の場合書留郵便に限る。なお電送は受け付けない）
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法等
①　提出期限　平成26年10月６日（月）午後４時00分まで。
②　提出場所　上記３⑴に同じ。
③　提出方法　郵送又は持参すること。（郵送の場合書留郵便に限る。なお電送による入札は受け付けない）
⑸　開札（入札執行）の日時及び場所
①　日時　平成26年10月31日（金）午後３時30分
②　場所　中日本高速道路株式会社　名古屋支社８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、交付図書の入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mutsuo Ota, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 10 Trucks With wet salt spreader
⑷　Delivery period : within 150 days from the next day of the contract
⑸　Delivery places : Iida Maintenance and Customer Service Center of Central Nippon Expressway Company Limited and 5 other places
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are　those who shall
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till 16 : 00 6 October 2014 (by registered mail till 16 : 00　6 October 2014)
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document describing the company career
③　Have proved experience of manufacture or delivery of such the purchases or same types of machinery
④　Have proven to have prepared system to provide rapid after-sales service and maintenance for the purchases
⑤　Have proven to have an operation and technical guidance instructor of the procured product.
⑥　Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　6 October 2014 (Tenders submitted by registered mail : 16 : 00　6 October 2014)
⑻　Contact point for the notice : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1447

入札公告の取消

平成 26 年８月 15 日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　　学
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
平成26年７月30日付（号外政府調達第141号・11ページ）掲載の入札公告「メールケース（大・透明型）予定14,030個」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年８月 15 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　田所　慶一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01506 号（№01506）
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事
⑶　工事場所　宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11－６
⑷　工事内容　本工事は病院本館及び付帯施設等の新築、既存病院及び付帯施設等の一部改修・解体を行うものである。病院本館新築工事（鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造地上11階建）建築面積約11,978.68㎡、延床面積約59,218.19㎡　付帯棟新築工事（鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造及びＳ造地上１階建）建築面積約3,672.54㎡、延床面積約2,857.71㎡　既存建物解体延床面積約64,450.78㎡
なお、看護助産学校棟・食堂棟・宿舎棟及び臨床研修医宿舎は現在地に残るため、必要な熱源及びインフラの整備を行う。
⑸　工期　約23ヶ月以内（最終完成工期は平成28年度予定）
なお、本工事の着手日については、落札者が選択（工事着手日選択可能期間は落札後、90日以内）出来ることとします。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約43,400㎥、鉄筋約4,200ｔ、鉄骨約7,800ｔ、板ガラス約5,900㎡、高圧受変電設備14,100kVA、非常用発電機1,750kVA、ＵＰＳ設備150kVA、昇降機14基、エスカレーター２基、冷温水発生機900ＵＳＲＴ、空冷ヒートポンプチラー215ＵＳＲＴ、コ・ジェネレーションシステム778kVA、受水槽495ｔ、貫流ボイラー７ｔ
2　競争参加資格
⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。
①　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター院長から独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。
②　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。
⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。
⑶　厚生労働省から東北ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、東北ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）